

# 令和4年度事業計画案

令和4年5月 1日より  
令和5年4月30日まで

## 【本協会を取り巻く事業環境】

2020年初頭に中国武漢市で発生した新型コロナウイルスはまたたく間に全世界に広がり、日常が一変する事態となりました。インバウンドはほぼゼロとなり、飲食業・観光業は最も大きな影響を受けてきました。

第1波から第6波を経験し日本もようやく「感染対策と経済の共存」に舵を切りました。

この間、外出制限もあり経済は大きく低迷しましたが、在宅ワークに伴いリモートワークの活用による通信環境構築やZoomに代表されるWeb会議が大きく活用され、これまでの様にオフィスを構えてそこに通勤すると言った働き方そのものも一変し、コロナが終息してもコロナ前のオフィス需要に戻ることはないだろうと予測されています。

NTT 東日本株式会社、NTT 西日本株式会社が総務大臣に認可申請した「2022年度事業計画」によれば、両社ともに市場変化を次のように捉えています。

- あらゆる事業・生活でデジタル化・オンライン化の流れが加速・定着してきている。
- その市場はブロードバンド化・グローバル化の進展、AI・ビッグデータ・IOTの活用やクラウドコンピューティングの進展、スマートホン・タブレットをはじめとするスマートデバイスや無料の通話・メッセージ通信を実現する多様なアプリケーションの幅広い浸透等による、従来の枠組みを超えた構造変化が進展している。
- 地域通信市場についても、光アクセスを基盤としたサービスの激化、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それらに伴うお客様の利用用途の多様化やテレワーク導入の拡大によるデータ通信量の増加など大きく変化している。

このような市場変化の中、両社は下記のような経営方針を打ち出しています。

- 家庭や地域コミュニティにおける生活に密着したICTの新たな利用シーンの創出・Wi-Fi等を活用したICT利用環境の充実、地域に設置した実証施設を活用した様々な企業との協創による社会実装の促進、ローカル5Gをはじめとする様々なネットワークを利用したビジネスユーザー向けのサービス開発・提供を通じて、光アクセスのより一層の普及拡大と利活用促進に努めるとともにブロードバンドネットワーク基盤の更なる高度化・高速化を実現し、社会のデジタルトランスフォーメーションの進展に寄与していく。合わせて、マイグレーションに向けては、接続事業者とのIP設読への切替えやマイグレーション後の固定電話提供条件に係る案内をはじめ、移行完了に向けた円滑な移行を推進していく。
- 新しいサービス創出も含めたお客様にとって付加価値が高く、使い勝手の良いサービスを開発・提供することにより、「地域とともに歩むICTソリューション企業」としてお客様の課題解決に貢献していく。
- 光コラボレーションモデルにより、あらゆる分野のサービス提供事業者の世界最高水準のネットワークを基盤としたサービスを適正かつ公平に提供し、多様な価値創造を下支えしていく。

## 【当協会の事業計画案】

こうした事業環境下において、下記の計画で事業を進めてまいります。

### 1. 会員企業への業績向上貢献事業

#### (1) ICT事業の積極的推進

ICTによる働き方改革、生産性・利便性向上により、様々なサービスが提供されている中で固定回線を主業務としていた当協会も、お客様のニーズにこたえる為、NTTの高付加価値サービス等の提供を推進していく。契約している

# 令和4年度事業計画案

令和4年5月 1日より

令和5年4月30日まで

キャリアも多岐にわたる為、引き続き研修会等を適宜開催しながら販売意欲を高め、売上に結びつくようにしたい。

## ① 新商材への取り組み

当協会独自のサービスの提供、他社にはないIT企業・システム企業との連携をした商品の販売活動の実施

## ② NTT 通信機器特約店としての会員への2次店展開

会員企業の取り扱い商材拡大、売上貢献

## ③ テレワーク向け商材の強化

コロナ禍の中、様々な企業が在宅ワーク、テレビ会議等を実施している。

本協会でもテレワーク向け商材について勉強会を実施し、販売強化を行う。

## 2 委員会運営について

各委員会は委員会内で担当を決め各商材・業務の割り振りを行い、進行をスムーズにさせる。

基本的にはテレビ会議により経費削減に努力する。

## 3 検定試験の推進

テレコムアドバイザー検定に関しての更なる・拡大・推進に努める。

## 4 コンプライアンスの徹底化

販売代理店の業務の適正性の確保を図るため、販売代理店についての事前届出制度が導入されることとなり、会員の意識革新と常時新知識の習得が必然となっているため、独自の判断によらず、関連法令を遵守した営業とCS向上の徹底化を図る研修会等を適宜開催する。

## 5 事務局の業務見直し・体制立て直し（理事会運営見直しも含む）

昨年度は経費削減対策による事務局員削減の反動や、光取次、全戸営業等においてお客様とのトラブルを多数発生させた2次店があり、その対応業務等に理事会はじめ事務局が多くの時間を取られ、会員サービスに十分なサポートを行う事が出来ず、新年度はその立て直しを図っていきたい。

理事会運営も売上につながる商材や支局活動活発化を具体的に計画を立てて行っていく。

現時点での課題・問題点を整理し、スケジュール化してその解決に取り組んでいく。

## 6 DX（※）化に向けた会員全体のスキルアップ活動

大企業におけるDX化は大きく前進しているが、中小企業においてはまさにこれからの取り組む企業が多く、当協会の会員にとってもICT商材をDX化に結び付けて提案できる大きなビジネスチャンスが到来している。

会員自身も自ら変革することでこのビジネスチャンスに取り組むことが可能であり、協会としても新たな会員獲得を含め、既存会員へのスキルアップ研修を開催するなど、Web会議を活用し図っていきたい。

（※）DX(デジタルトランスフォーメーション) 「経済産業省2028年12月発表のDXガイドラインにおける定義」

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」